

事後評価結果（令和2年度）

担当課：東北地方整備局 道路計画第一課
 担当課長名：田中 洋介

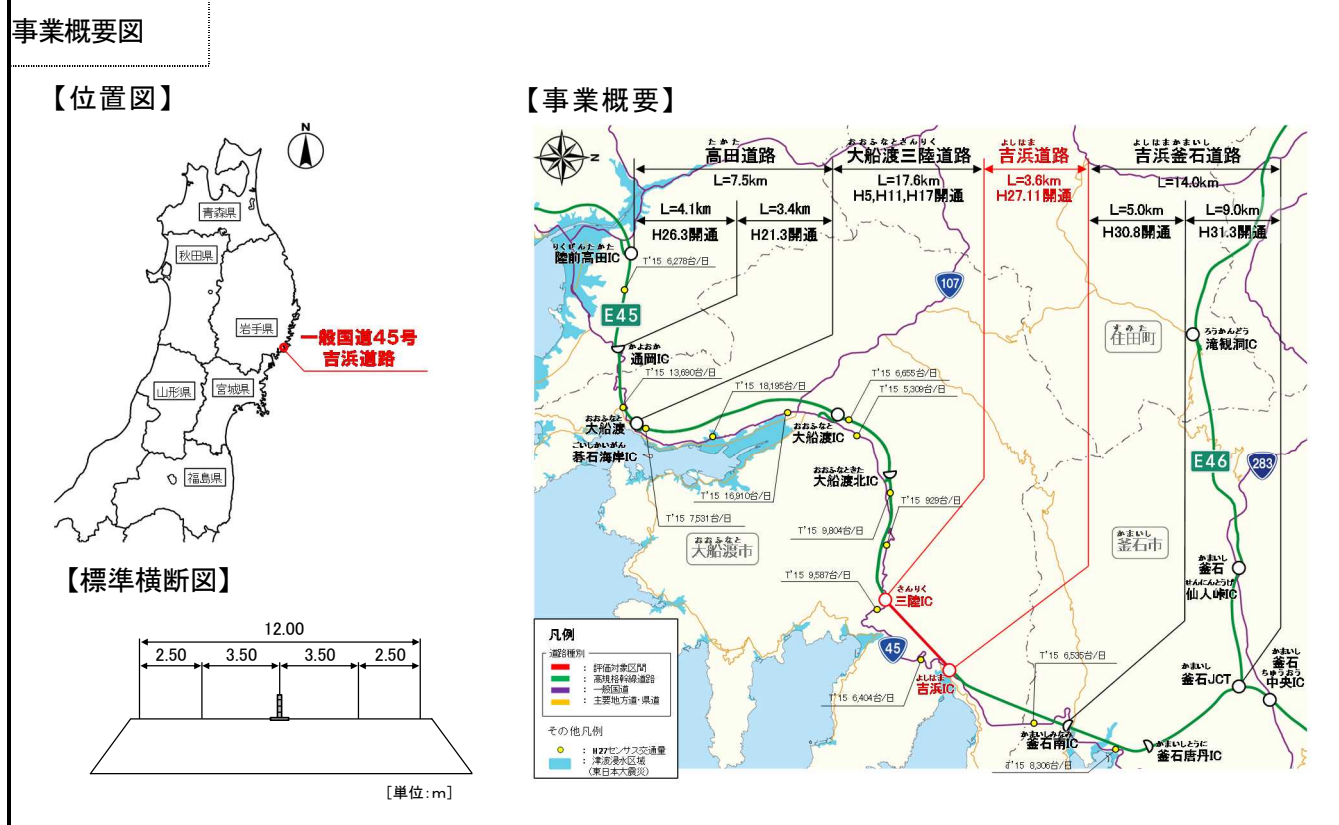
事業名	一般国道45号 <small>よしはま</small> 吉浜道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：岩手県大船渡市三陸町越喜来 至：岩手県大船渡市三陸町吉浜	延長	3.6 km		

事業概要

三陸沿岸道路は、東日本大震災からの早期復興に向けたリーディングプロジェクトとして宮城県仙台市～青森県八戸市に至る約359kmの復興道路（自動車専用道路）である。
 吉浜道路は、三陸沿岸道路の一部を構成する、延長3.6kmの一般国道45号のバイパスであり、平成27年度に全線2車線で開通している。

事業の目的・必要性

吉浜道路は三陸沿岸道路の一部として道路ネットワークの信頼性を向上するとともに、一般国道45号の線形隘路解消による交通事故減少、高次医療施設へのアクセス性向上や安定搬送の実現、地域産業の復興支援や観光振興の支援などを目的としている。



事業の 効果 等	事業期間	事業化 都市計画決定	平成19年度 平成一年度	用地着手 工事着手	平成21年度 平成21年度	供用年 (暫定/完成)	(当初) -/H26 (実績) -/H27	変動	1.1倍
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) -/140億円 (実質値) -/205億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) -/140億円 (実質値) -/143億円			変動	1.0倍
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	(H19) -/9,100台/日	実績 (暫定/完成)	(R2) -/7,000台/日			変動	77%
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	48.0km/h → 60.0km/h (供用前年次)H27年 (供用後年次)R2年			交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	19件/年 → 0件/年 (H24-H26) (H28-H30)			

費用対効果 分析結果 (当初)	B/C	総費用 127億円	総便益 323億円	基準年
	2.5	事業費：113億円 維持管理費：14億円	走行時間短縮便益：245億円 走行経費減少便益：56億円 交通事故減少便益：22億円	平成18年
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	総費用 201億円	総便益 619億円	基準年
	3.1	事業費：182億円 維持管理費：19億円	走行時間短縮便益：557億円 走行経費減少便益：45億円 交通事故減少便益：17億円	令和2年
事業遅延によるコスト増		費用増加額	便益減少額	
		—	—	
事業遅延の理由				
・特になし				
客観的評価指標に対応する事後評価項目				
① 特定重要港湾もしくは国際コンテナ航路の発着港湾へのアクセス向上の状況 ・大船渡市～釜石港（整備前：53分→整備後：44分）				
② 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する ・釜石市～大船渡市（整備前：62分→整備後：42分）				
③ 三次医療施設へのアクセス向上 ・大船渡市吉浜地区～岩手県立大船渡病院（整備前：24分→整備後：17分）				
④ 岩手県地域防災計画において、国道45号が「第一次緊急輸送道路」に指定				
他8項目に該当				
その他評価すべきと判断した項目				
・特になし				
事業による 環境変化	環境影響評価に対応する項目			
	・特になし			
	その他評価すべきと判断した項目			
	・特になし			
事業評価監視委員会の意見				
・「今後のネットワークの完成後に改めて事後評価を実施し、改善措置の必要性等を検討する。」という対応方針（案）は妥当である。				
事業を巡る社会経済情勢等の変化				
○周辺道路の整備状況				
・平成30年8月 三陸沿岸道路 吉浜釜石道路（吉浜IC～釜石南IC）開通				
・平成31年1月 三陸沿岸道路 釜石山田道路（大槌IC～山田南IC）開通				
・平成31年3月 三陸沿岸道路 唐桑高田道路・吉浜釜石道路・釜石山田道路（釜石JCT～釜石両石IC）開通				
・令和元年6月 三陸沿岸道路 釜石山田道路（釜石北IC～大槌IC）開通				
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性				
・事業の目的に対する効果を概ね発現しているが、今後のネットワークの完成後に改めて事後評価を実施し、改善措置の必要性等を検討する。				
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性				
・当該事業の整備目的について効果発現を確認できており、事業評価手法の見直しの必要性はない。 なお、今後のネットワーク完成にあたり、今回同様ネットワーク全体での効果の検証に努める。				
その他特記事項				
・特になし				

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。